

教職員の多忙化解消に向けた取組に係る 調査結果及び評価 (県立学校)

1 目的

県教育委員会では、平成27年12月に多忙化解消検討委員会が取りまとめた「教職員の多忙化解消に係る報告書」を踏まえ、3か年で取り組むべき取組工程表を作成し、平成28年4月から取組を実施しています。

この取組については、実施から3か年が経過したことから、平成30年度末時点での市町村教育委員会及び県立学校における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目にかかる実施状況及び効果の有無について、評価の区分に照らして評価し、課題等を整理した上で、さらなる取組に反映していくこととしております。

2 取組項目

(1) 働きやすい環境を構築するための方策

- ① 職員間の信頼関係構築
- ② 職員間の業務の平準化
- ③ 業務が集中した場合のサポート体制の整備
- ④ 複数担当制等の工夫
- ⑤ 弾力的な勤務時間の割振り
- ⑥ 教職員の意識改革
- ⑦ 職員の勤務状況の把握の徹底
- ⑧ 地域の人材の有効活用

(2) 部活動による負担を軽減するための方策

- ① 部活動数の精選
- ② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

(3) 会議・打合せを効率化するための方策

- ① 会議等の運営方法の工夫
- ② 会議等の資料の取扱いの工夫

(4) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

- ① 指導要録・通知票の電子データ化の推進
- ② 青森県教育ネットワーク（ASN）や授業情報システムの活用の拡大
- ③ 報告書の様式等の簡素化
- ④ 教育委員会が実施する調査等への対応
- ⑤ 学校徴収金の口座振替の推進

(5) 学校行事の負担を軽減するための方策

- ① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

3 評価の区分

取組の実施率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

効果有の回答率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

目 次

取組状況の詳細（実施率、具体的な取組内容、効果の有無、円グラフ、課題）	P 3
調査結果まとめ	P 22

○ 教職員の多忙化解消に向け具体的な指針や、計画、目標等の設定		回答数	実施率 (%)
ア 定めている。		55	68.8%
イ 定めていない。		25	31.2%

アの具体的な内容

- ・職員のワーク・ライフ・バランス推進目標 35校
- ・学校経営方針 4校
- ・衛生委員会年間活動計画・目標 3校
- ・その他 13校

(1) 働きやすい環境を構築するための方策

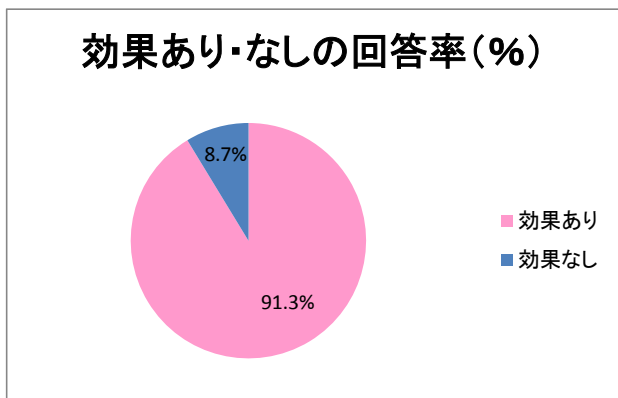
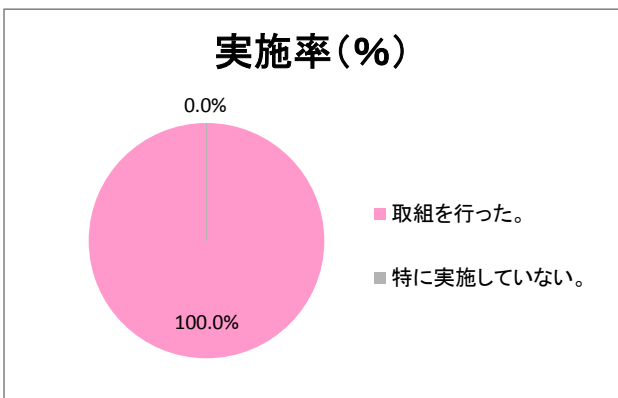
① 職員間の信頼関係構築		回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。		80	100.0%	A
イ 特に実施していない。		0	0.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

取組内容	回答数	実施率 (%)
・ グループウェアなどの活用により、各種文書などの情報の迅速な伝達を図った。	68	85.0%
・ コミュニケーションしやすい雰囲気づくりに工夫を図った。	63	78.8%
・ 校内各種委員会などにおいて、自由に意見を出し合う、又は発言させる機会等を設けた。	46	57.5%
・ その他 (年数回の教職員レクリエーションの実施、校内で多忙化解消の提案募集、情報の不公平感がないように朝会や回覧による積極的な情報共有 等)	10	12.5%

効果の有無

効果の有無	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	73	91.3%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	7	8.7%	



課題としてあげられたもの

- ・新しい方法を導入した際の、旧来型の方法に慣れ親しんでいる教職員への対応が課題である。
- ・情報伝達やコミュニケーションの取りやすい環境作りを行っても、進学指導等の従事など生徒や保護者の希望を叶えるためにも単純に仕事を軽減できない部分もある。
- ・グループウェア活用の際して、パソコンが苦手な人への対応が課題である。
- ・世代間でのコミュニケーションに苦慮している。
- ・グループウェアに迅速に情報を掲載するが、毎日チェックする習慣がない職員もいることから、全教職員に習慣づけることが課題である。

② 職員間の業務の平準化

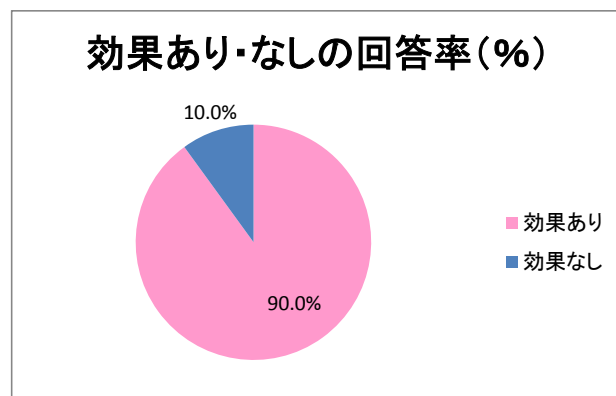
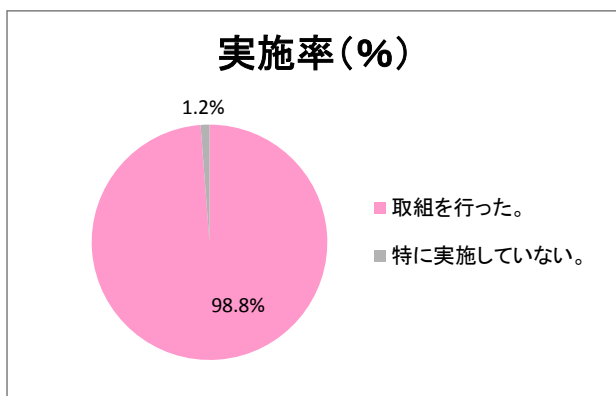
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	79	98.8%	A
イ 特に実施していない。	1	1.2%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 校務分掌の人員配置において、一個人に業務が集中しないように、人員配置の工夫をしている。	68	85.0%
・ 業務量の平準化のために、校内組織を再検討した、又は検討している。	54	67.5%
・ 多忙な時期に、各分掌内又は分掌間でサポートができるよう工夫している。	45	56.3%
・ その他 (期間を区切って分掌変更等を行った。 等)	3	3.8%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があった。又は、さらなる効果が期待できる。	72	90.0%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	8	10.0%	



課題としてあげられたもの

- ・ 教員数の定数減の中での業務軽減が課題である。
- ・ 責任感のある人、前からいる人、経験年数、精通している人にどうしても業務が集中しやすい。人材育成が課題である。
- ・ 特定の時期に業務が集中する分掌について、他分掌へ業務を移行するなど考慮する必要がある。
- ・ 校内の委員会のスクラップ&ビルドが必要である。

③ 業務が集中した場合のサポート体制の整備

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	78	97.5%	A
イ 特に実施していない。	2	2.5%	

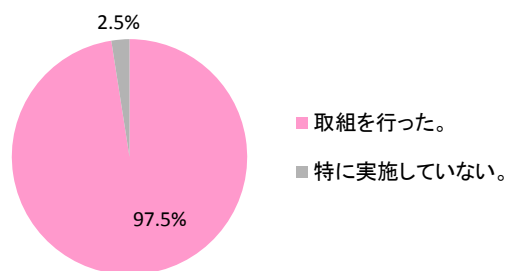
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 外部機関などの連絡調整は教頭や主任などが窓口となり、担当者をサポートするようにした。	66	82.5%
・ 業務が集中する時期に、分掌内や、他の分掌の職員が協力する体制づくりを行った。	49	61.3%
・ 心理面での外部カウンセラーや、特別な支援を必要とする生徒を担当する教員のサポート体制など、支援体制を構築した。	37	46.3%
・ 分掌間をつなぐ役割を持った職員を配置し、情報の共有を図った。	10	12.5%
・ その他	1	1.3%

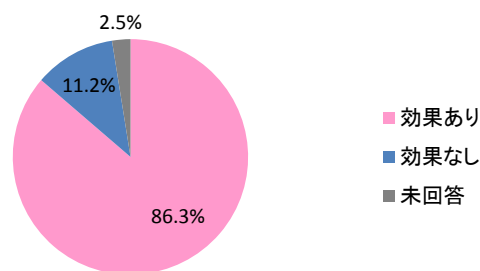
○効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があった。又は、さらなる効果が期待できる。	69	86.3%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	9	11.2%	
未回答	2	2.5%	—

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ・ 常に情報を共有し、綿密な連携をとる必要がある。
- ・ 主任等特定の人が忙しくなる傾向がある。
- ・ 複数担当やサポート体制により、職員は業務量が増えた感がある。その中での整備が課題。

④ 複数担当制等の工夫

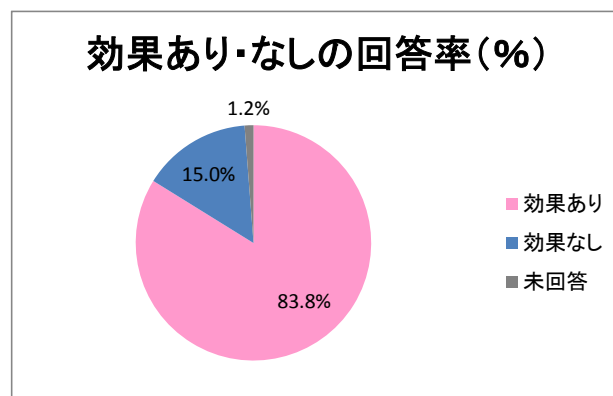
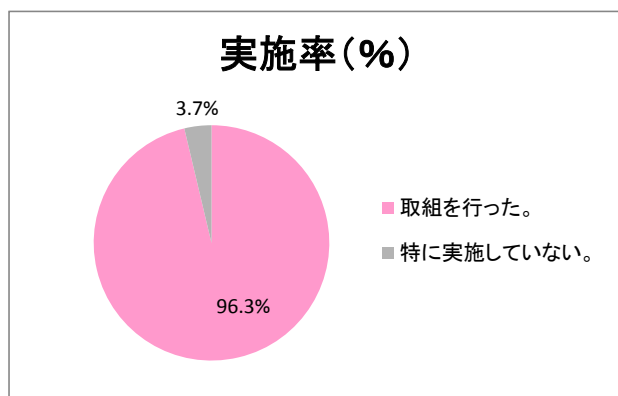
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	77	96.3%	A
イ 特に実施していない。	3	3.7%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 分掌・部活動で主担、副担を設けて業務の偏りを防いだ。	70	87.5%
・ 部活動に関しては複数の顧問を配置し、引率等の業務には担当者が分担して対応した。	56	70.0%
・ 分掌間の連携を図るための職員を置くことにより、業務の偏りを防いだ。	5	6.3%
・ その他	1	1.3%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	67	83.8%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	12	15.0%	
未回答	1	1.2%	—



課題としてあげられたもの

- ・ 人員数が限られており、部活動の数も多いため、部活動の精選が必要である。
- ・ 普段の部活動は、専門又は1人の職員が担当してしまう。分担して対応する体制づくりが必要である。
- ・ 部活動の指導に熱心な人ほど、休みを取らない。もしくは休もうとしない。そういう人への対応が課題。

⑤ 弾力的な勤務時間の割振り

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	55	68.8%	B
イ 特に実施していない。	25	31.2%	

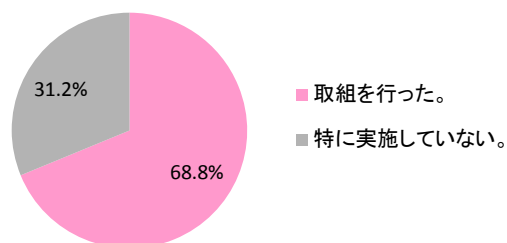
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 文化祭や体育祭、その準備において、勤務時間を弾力的に割り振っている。	40	50.0%
・ 地域の祭りの巡回や、祭りへの学校参加の場合、勤務時間を弾力的に割り振っている。	24	30.0%
・ 登下校指導の際、勤務時間を弾力的に割り振っている。	23	28.8%
・ その他	8	10.0%

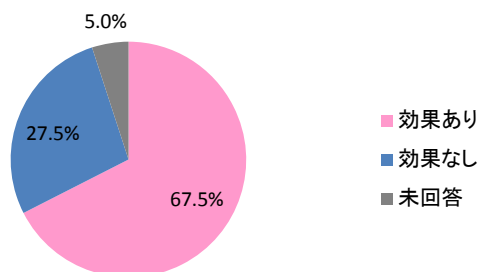
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があった。又は、さらなる効果が期待できる。	54	67.5%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	22	27.5%	
未回答	4	5.0%	—

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ・ 4週間単位の変形勤務の手続きが煩雑。
- ・ 朝は職員朝会、放課後は部活動など様々な生徒に対する指導があるため、勤務開始と終了時間の調整ができなかった。

※ 4週間単位の変形勤務の手続き → P 2 3に掲載

⑥ 教職員の意識改革(休暇の取得促進)

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	78	97.5%	A
イ 特に実施していない。	2	2.5%	

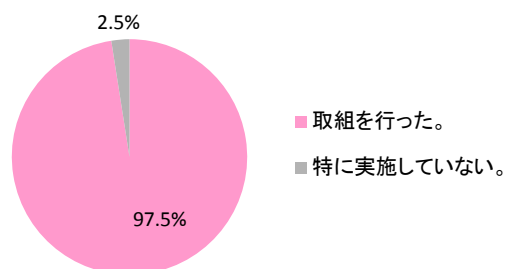
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 定期考査の午後や、長期休業中に積極的に年次休暇を取るよう会議等で促した。	74	92.5%
・ 定時退勤デーを設定し、放送等で定時退勤を促した。	13	16.3%
・ 職員の退校時間を繰り上げ(例:機械警備開始の1時間前までに退校するようにするなど)、業務の効率化を図るよう指導した。	9	11.3%
・ その他 (庶務システム以外の休暇の手続きを簡素化した。毎週〇曜日は会議を設定しない日に決めた。退勤時間のチャイムを設定した。等)	10	12.5%

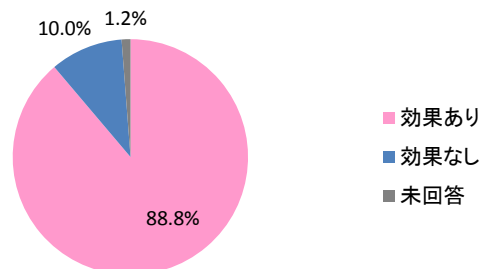
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	71	88.8%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	8	10.0%	
未回答	1	1.2%	—

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ・ 定期考査の午後に校内研修等の教員対象の行事を可能な限り計画しないようにする工夫が必要である。
- ・ 年休取得に対して抵抗感がある職員がまだ多数いることから、休暇を取得する意識を高める必要がある。
- ・ 退勤時間が遅い職員は固定されており、業務の優先順位や分掌内での分担方法に課題がある。

⑦ 職員の勤務状況の把握の徹底

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	77	96.3%	A
イ 特に実施していない。	3	3.7%	

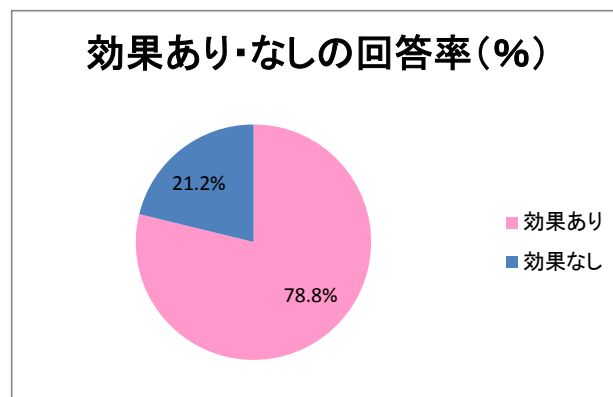
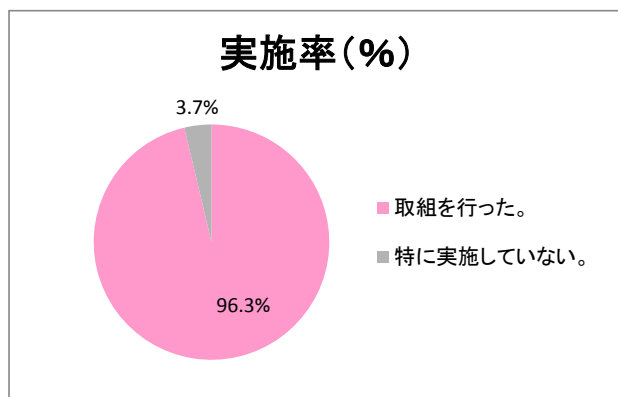
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 時間外・休日労働記録簿をつけることにより、各自が勤務状況を把握するようになり、勤務時間を意識する様子が見られた。	64	80.0%
・ 長時間勤務の職員については、管理職との面談などを通して、労働時間縮減を促している。	46	57.5%
・ 労働時間の縮減、又は超勤ラインを超えないよう、意識して勤務する様子が見られるようになった。	25	31.3%
・ その他	3	3.8%

※労働安全衛生法等の改正により、平成31年4月から、青森県立学校職員健康障害防止対策実施要綱及び同運用が改正され、教職員勤務時間記録簿による客観的な方法で、教職員の勤務時間を把握することとなった。

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	63	78.8%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	17	21.2%	



課題としてあげられたもの

- ・ 勤務状況の把握をした上で、業務の効率化や更なる教職員の意識改革が必要。
- ・ 記録することが目的ではなく、勤務時間の自己管理が目的という認識が必要。記録をつける目的を理解させることが課題。

⑧ 地域の人材の有効活用

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	70	87.5%	A
イ 特に実施していない。	10	12.5%	

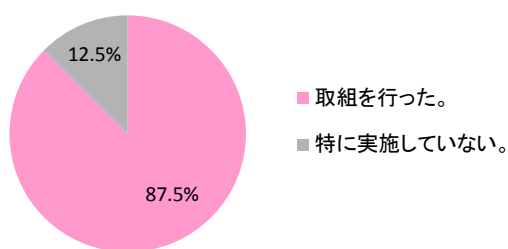
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 総合学習や郷土芸能、キャリア教育の授業において、地域の人材を活用している。	56	70.0%
・ 部活動の外部コーチを依頼し、生徒の技術向上のほか、教員の負担軽減につながっている。	46	57.5%
・ 専門分野(工業、商業、特別支援など)で講師を依頼している。	25	31.3%
・ 地域住民が花壇の整備などの環境整備をしてくれたり、防犯面で、学校の防犯に協力してくれている。	8	10.0%
・ その他	1	1.3%

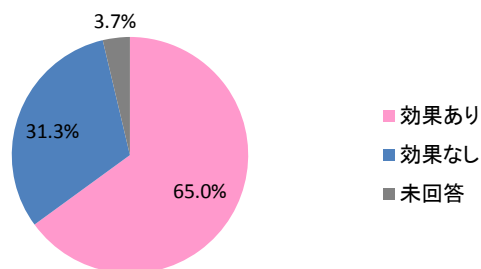
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	52	65.0%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	25	31.3%	
未回答	3	3.7%	—

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ・ 部活動には顧問も必ずついている。外部コーチに引率をお願いできない。その中でどう負担軽減につなげるか課題である。
- ・ 外部コーチに対する報酬が課題である。
- ・ 外部コーチについて、勝利至上主義でなく、生徒育成の観点の説明が必要である。
- ・ 地域の人材の把握、協力体制の確立、事務手続の簡素化等が必要。外部人材を活用しても拘束時間が変わらないので、多忙化解消にどうつなげるか課題である。

(2) 部活動による負担を軽減するための方策

① 部活動数の精選

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	43	64.2%	B
イ 特に実施していない。	24	35.8%	
ウ 部活動をしていない。(特別支援学校13校)	13	—	—

※ 部活動をしていない13校を除いて実施率を算定

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 複数年にわたって、部活動の精選に取り組んでいる。	30	44.8%
・ 部員数が少なく、活動できない部活動または同好会は、廃部した。	24	35.8%
・ 部活動の廃止に関する規定を見直した。	9	13.4%
・ その他	4	6.0%

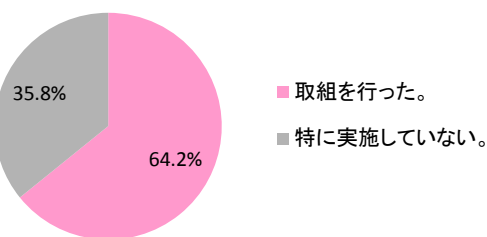
※ 部活動をしていない13校を除いて実施率を算定

効果の有無

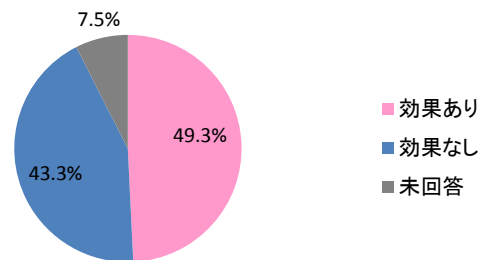
	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	33	49.3%	C
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	29	43.3%	
未回答	5	7.5%	—

※ 部活動をしていない13校を除いて回答率を算定

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ・ 精選には、生徒・保護者の理解が必要。
- ・ OB、OGの理解が必要な部もある。
- ・ 生徒の興味関心が多方面で、同好会が精選できない。

② 活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)

	回答数	実施率(%)	評価
ア 取組を行った。	60	89.6%	A
イ 特に実施していない。	7	10.4%	
ウ 部活動をしていない。(特別支援学校13校)	13	—	—

※ 部活動をしていない13校を除いて実施率を算定

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

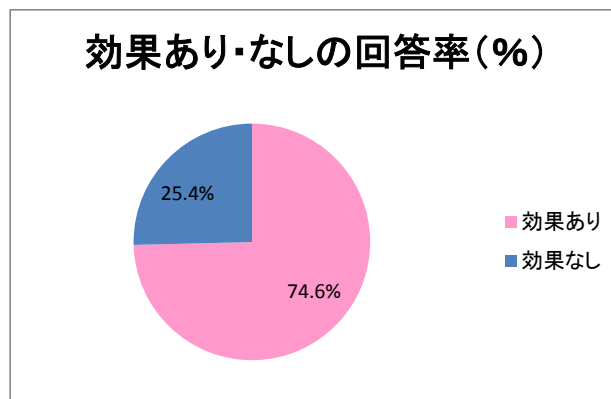
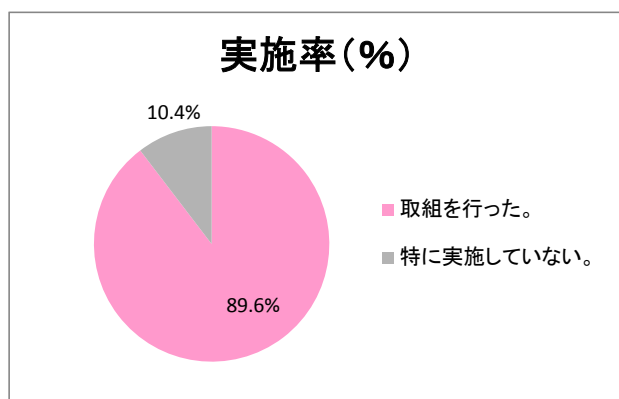
	回答数	実施率(%)
・ 平日の終了時間を決めている。	45	67.2%
・ 毎週、部活動の休養日を設けている。	39	58.2%
・ シーズンオフには休養日を多く設けている。	30	44.8%
・ 年間の大会計画をペーパーで配付し、生徒、保護者からの理解・信頼を得るよう取り組んでいる。	22	32.8%
・ その他 (県の指針等を参考に、「部活動の指針」を作成中である。)	4	6.0%

※ 部活動をしていない13校を除いて実施率を算定

効果の有無

	回答数	回答率(%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	50	74.6%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	17	25.4%	

※ 部活動をしていない13校を除いて回答率を算定



課題としてあげられたもの

- ・ 結果を出してほしい保護者への説明。
- ・ 伝統校における保護者、OB、OGの理解。
- ・ 休まない部活動がある。このような部活動への対応。
- ・ 競技未経験者が部活動の顧問につくことがあり、その負担への対応。

(3) 会議・打合せを効率化するための方策

① 会議等運営方法の工夫

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	77	96.3%	A
イ 特に実施していない。	3	3.7%	

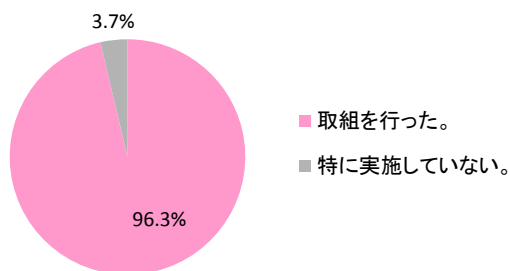
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 報告で済ませられる会議は、グループウェアや回覧等を活用し情報共有を図ることで、会議を開かない。	45	56.3%
・ 年間を通して、会議を実施する曜日と時間帯を決めたことで、職員の予定が立てやすくなった。	44	55.0%
・ 職員朝会を廃止又は回数を減らしながらも、グループウェアや回覧等を活用して情報共有を図った。	29	36.3%
・ 配付資料を工夫した。	20	25.0%
・ 2つの会議を1つにまとめたり、会議数を精選した。	17	21.3%
・ 委員会数及びメンバー数を大幅に減らしたことで、効率的に運営できるようになった。	8	10.0%
・ 事前に質問等を申し出ることにより、会議時間を短縮した。	8	10.0%
・ その他	4	5.0%

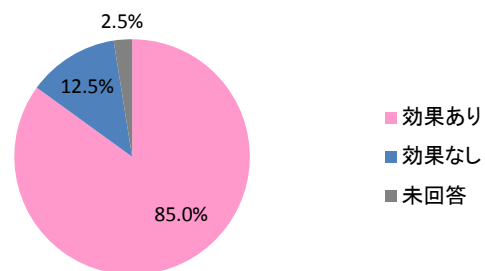
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	68	85.0%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10	12.5%	
未回答	2	2.5%	—

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ・ グループウェアに掲載しても、見ない職員がいる。見ない職員への意識づけ。
- ・ 職員数が少なくても会議の数が変わらないため、掛け持ちの職員への負担軽減が課題。

② 会議等の資料の取扱いの工夫

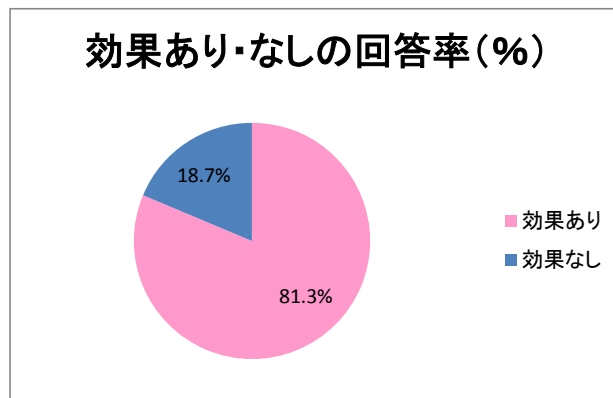
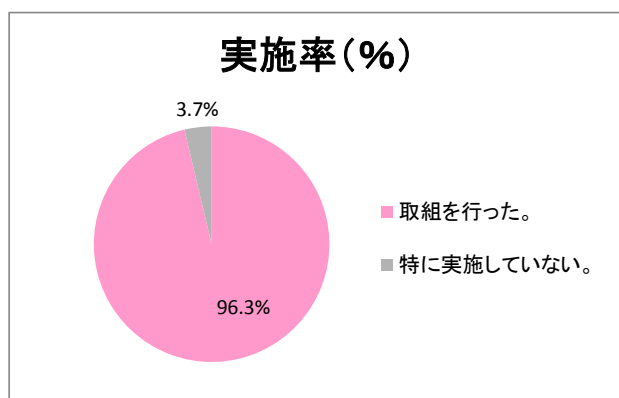
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	77	96.3%	A
イ 特に実施していない。	3	3.7%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ エコのため、両面印刷を徹底している。	50	62.5%
・ 資料を事前に配付し、説明に要する時間を効率化した。	49	61.3%
・ 校内グループウェアや回覧等を活用し、会議資料等を電子データで共有・閲覧している。	47	58.8%
・ その他	3	3.8%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	65	81.3%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	15	18.7%	



課題としてあげられたもの

・ 事前配付にまで至っていない。

(4) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

① 指導要録・通知票の電子データ化の推進

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	75	93.8%	A
イ 特に実施していない。	5	6.2%	

※いずれかの取組を行った回答数は75校となっているが、指導要録、通知票、調査書のデータ電子化と成績処理システムを導入している学校数は、80校中36校(45%)。また、下記のとおり様々な課題がある。

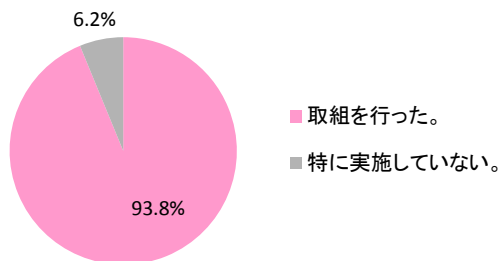
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 通知票を電子データ化した。	72	90.0%
・ 調査書を電子データ化した。	60	75.0%
・ 指導要録を電子データ化した。	50	62.5%
・ 成績処理システムを導入した。	50	62.5%
・ その他	3	3.8%

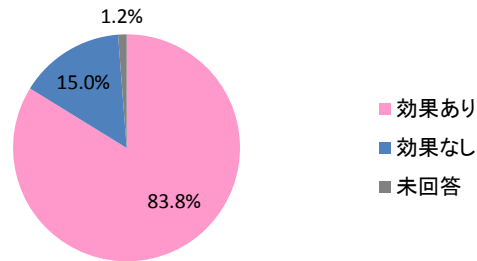
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	67	83.8%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	12	15.0%	
未回答	1	1.2%	—

実施率 (%)



効果あり・なしの回答率 (%)



課題としてあげられたもの

- ①指導要録等の電子化は、予算がかかるため、予算の捻出に苦しんでいる。
- ②不具合があつた場合に、対応できる人が限られている。
- ③新しい学習指導要領への対応のため、システムの更新が必要である。コストがかかる。
- ④個人情報のため、セキュリティの強化が必要である。
- ⑤通知票は電子化したがつ、指導要録はまだ電子化していないなど、学校間で導入状況がばらばらであり、学校間の違いを超えた統一的なシステムの導入が必要である。

② 青森県教育ネットワーク(ASN)や授業情報システムの活用の拡大

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	35	43.8%	C
イ 特に実施していない。	45	56.2%	

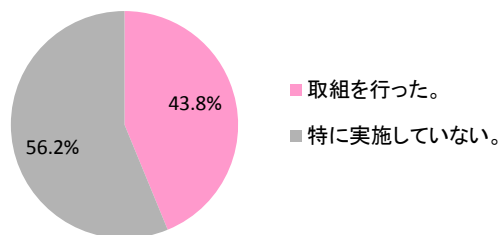
アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ ASNメールを使って、資料等の共有化を進めている。	29	36.3%
・ Skype(インターネットを活用した電話又はテレビ電話)など、授業情報システムを活用した。または研修会を行った。	5	6.3%
・ 校舎と中心校とのやりとりに授業情報システムを活用している。	2	2.5%
・ その他	1	1.3%

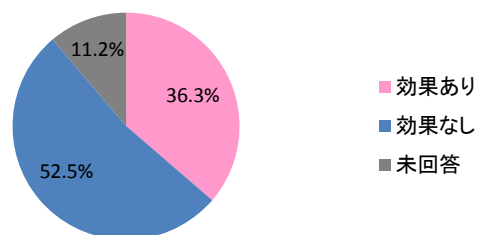
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	29	36.3%	C
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	42	52.5%	
未回答	9	11.2%	—

実施率(%)



効果あり・なしの回答率(%)



課題としてあげられたもの

- ・ ASNや授業情報システムについて、教職員に充分情報が伝わっていない。グループウェア活用の習慣化が課題。
- ・ 情報を確実に伝えたい場合は、ペーパーで伝えないと伝わらない状況は改善する必要がある。

③ 報告書の様式等の簡素化

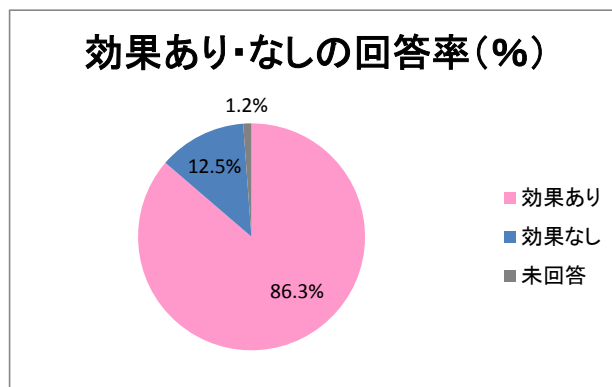
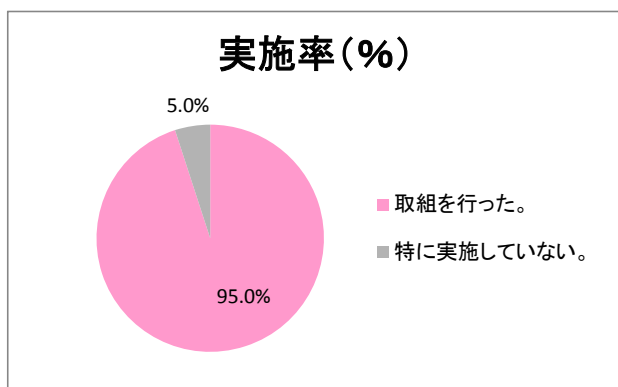
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	76	95.0%	A
イ 特に実施していない。	4	5.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 復命書について、簡易復命を積極的に活用している、推進している。	57	71.3%
・ 簡易起案の導入など、簡素化を図った。	55	68.8%
・ 学校独自の報告書等を精査し、様式や手続きの簡素化を図った。	24	30.0%
・ その他	2	2.5%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	69	86.3%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10	12.5%	
未回答	1	1.2%	—



課題としてあげられたもの

- ・ 現場に浸透するのに時間がかかる。
- ・ 簡易復命と一般復命の使い方が共通理解されていないため、浸透させるのが課題。

④ 教育委員会が実施する調査等への対応

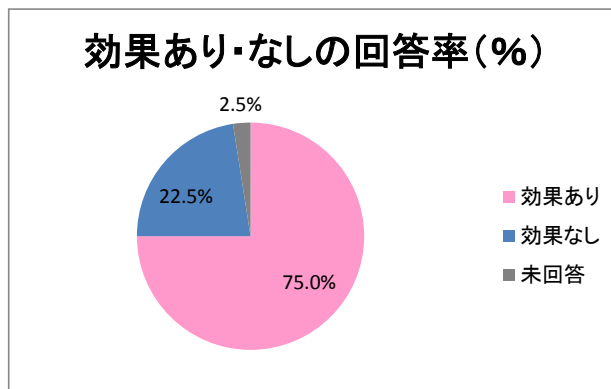
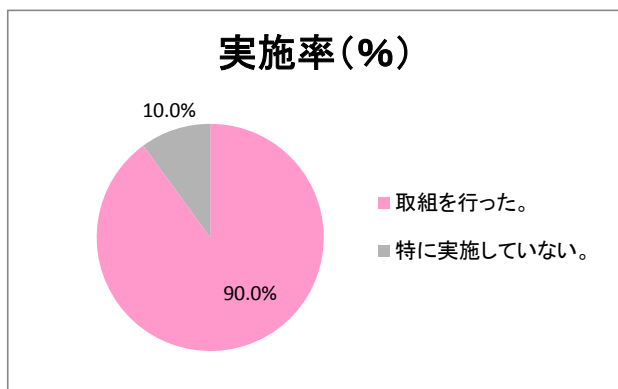
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	72	90.0%	A
イ 特に実施していない。	8	10.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 回答したファイルについては、共有のため保存を徹底し、次年度以降に活用できるようにしている。	63	78.8%
・ 校内のネットワークを通じて、共有データを利用している。	47	58.8%
・ 調査や提出書類のデータベースを作成し、計画的に業務を進めている。	16	20.0%
・ その他	2	2.5%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	60	75.0%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	18	22.5%	
未回答	2	2.5%	—



課題としてあげられたもの

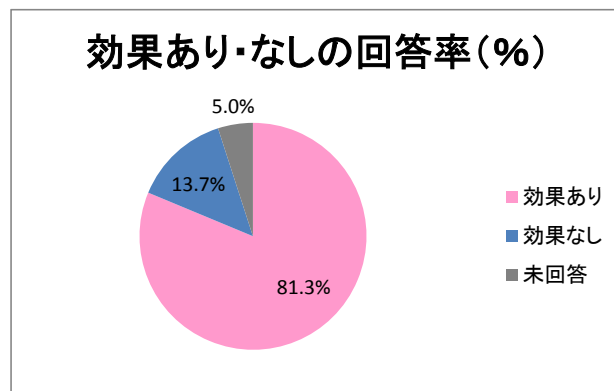
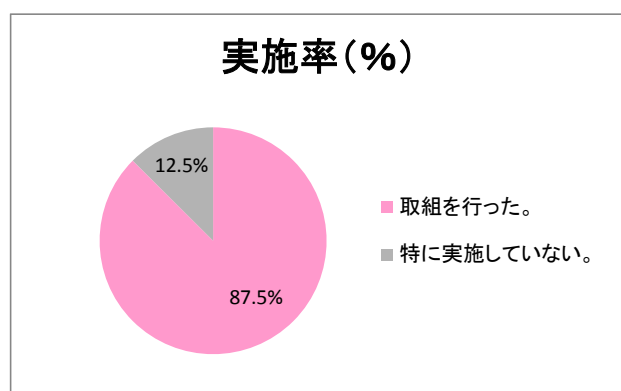
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度の回答のコピー&ペーストにより、単純ミス防止が課題。 ・ データベース化に際して、情報関係が苦手な職員への対応が課題。

⑤ 学校徴収金の口座振替の推進

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	70	87.5%	A
イ 特に実施していない。	10	12.5%	

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	65	81.3%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	11	13.7%	
未回答	4	5.0%	—



課題としてあげられたもの

・滞納者への催促。

(5) 学校行事の負担を軽減するための方策

① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

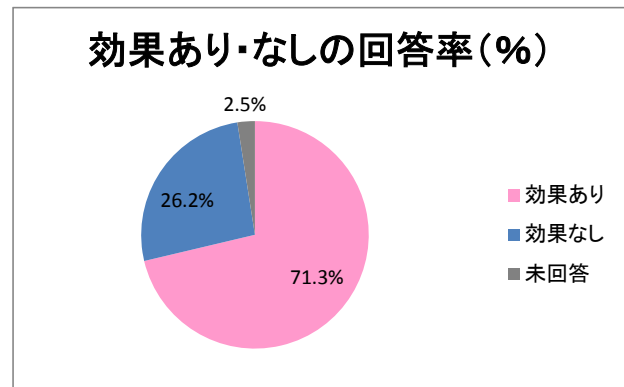
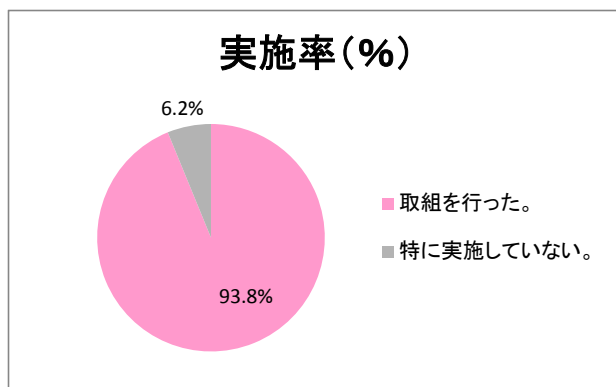
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	75	93.8%	A
イ 特に実施していない。	5	6.2%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 毎年、行事の見直しを検討している	55	68.8%
・ 学校行事は従来どおりとし、内容の見直し(簡素化含む)等を図った	40	50.0%
・ 学校行事を精選した	24	30.0%
・ 外部からの依頼の受託を精選した	14	17.5%
・ その他	0	0.0%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。又は、さらなる効果が期待できる。	57	71.3%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	21	26.2%	
未回答	2	2.5%	—



課題としてあげられたもの

- ・ 地域からの要請を断りにくい。
- ・ 地域・保護者からの理解を得ながら進める必要がある。
- ・ 精選を続けてきた。ほぼ限界。

○ 取組全般についての課題

- ・ 教員数の減
教員数の定数減の中、業務軽減が課題。
人が足りない。
業務の平準化・サポート体制の前に、人が足りない。
- ・ 人材育成
責任感のある人、前からいる人、経験年数、精通している人にどうしても業務が集中しやすい。人材育成が課題。
- ・ 多忙な職員の固定化
特定の部活動や、主任等特定の人が忙しい。
- ・ 意識改革
管理職及び職員 1 人 1 人の意識改革が必要。学校でできる業務改善はほぼやっているが、多忙化解消につながらない。

○ 学校閉庁日の設定について

	回答数	実施率 (%)
・ 設定した。	71	88.8%
・ 設定しなかった。	9	11.2%

【具体的な設定日】

- ・ 1日設定 → 17校
- ・ 2日設定 → 30校
- ・ 3日設定 → 20校
- ・ 4日設定 → 4校

※ 学校閉庁日を設定した71校中69校がお盆の時期に設定した。

○ 今年度の取組結果

チェックの個数の平均 (18項目、選択肢77のうちのチェック数)

30.1 個 80校の平均



次年度の目標値

32.1 個 各学校が設定した目標値の平均

【調査結果まとめ】

1 実施率「A」、効果有り「A」の取組項目

(1) ① 職員間の信頼関係構築 P 3

(1) ② 職員間の業務の平準化 P 4

課題：特定の人にもどうしても業務が集中しやすい。人材育成が課題。

(1) ③ 業務が集中した場合のサポート体制の整備 P 5

課題：主任級や担任など、特定の人忙しい。

(1) ④ 複数担当制等の工夫 P 6

(1) ⑥ 教職員の意識改革（休暇の取得促進） P 8

課題：年休取得に抵抗感がある職員への対応。

(3) ① 会議等運営方法の工夫 P 13

課題：グループウェアに掲載しても、見ない職員がいる。習慣化が課題。

(3) ② 会議等の資料の取扱いの工夫 P 14

(4) ① 指導要録・通知票の電子データ化の推進 P 15

課題：指導要録・通知票の電子データ化について、予算がかかる。不具合があった場合の対応ができない。システム更新のコストがかかる。セキュリティの強化が必要。学校間で導入状況がばらばら。※指導要録、通知票、調査書のデータ電子化と成績処理システムを導入している学校数は、80校中36校(45%)。

(4) ③ 報告書の様式等の簡素化 P 17

(4) ⑤ 学校徴収金の口座振替の推進 P 19

2 実施率「A」、効果有り「B」の取組項目

(1) ⑦ 職員の勤務状況の把握の徹底 P 9

課題：記録をつける目的を理解させることが課題。

(1) ⑧ 地域の人材の有効活用 P 10

課題：外部人材を活用しても拘束時間が変わらない。外部コーチに引率をお願いできない。その中で、多忙化解消にどうつなげるか課題。
外部コーチに対する報酬が課題である。

(2) ② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解） P 12

課題：結果を求める保護者には、理解をしてもらう必要がある。

OB、OGの理解が必要な部もある。

休まない部活動がある。このような部活動への対応。

競技未経験者が部活動の顧問につくことがあり、その負担への対応。

(4) ④ 教育委員会が実施する調査等への対応 P 18

課題：データベース化に際して、情報関係が苦手な職員への対応。

(5) ① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し P 20

課題：地域からの要請を断りにくい。

地域・保護者からの理解を得ながら進めなければならない。

3 実施率・効果有りが「B・B」、「B・C」、「C・C」の取組項目

(1) ⑤ 弾力的な勤務時間の割振り

P 7

課題：4週間単位の変形勤務の手続きが煩雑である。

(2) ① 部活動数の精選

P 11

課題：部活動の精選には保護者の理解も必要である。
生徒数が減っても、部活動数は簡単に減らせない。

(4) ② 青森県教育ネットワーク（ASN）や授業情報システムの活用の拡大 P16

課題：グループウェア活用の習慣化。意識づけ。
授業情報システムにかかる職員への情報共有が課題。

※「弾力的な勤務時間の割振り」の一括手続きについて

職員ポータルに掲載済み

【掲載元】

統合庶務システム→職員サポートページ→基本設定・サービス→第8章 基本設定の操作→第5節
勤務区分等の設定（※CSVデータを利用して登録する方法）

4 取組全般の課題

- ・ 人員が限られている。人が足りない。
- ・ 仕事量が減らない。
- ・ 学校でできる業務改善はほぼやっているが、多忙化解消にならない。



5 課題への対応

〈目指す姿〉

実施率・効果有りがともに「A・A」の取組項目は、引き続き継続し、「A・B」、「B・B」、「B・C」、「C・C」の項目は、課題等を整理し、必要な見直しを行いながら、「A・A」を目指して取り組んで行く。

上記課題については、次のような対応策が必要である。

ア 取組の継続

実施率及び効果有りの回答率が高い取組は、継続する。

イ 各学校での、教職員や学校関係者への周知

各学校は、「教職員の意識改革」、「勤務状況の把握の徹底」、部活動の「活動内容の制限」等、目的の周知や、理解を得るための説明など、教職員や関係者へ機会あるごとに、また繰り返し、周知することが必要である。

ウ 他の取組の情報共有

当該調査結果を見て、他の取組を参考に、自分の学校でも取り入れられる取組については、速やかに取り組むことが必要である。